

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成22年1月25日

## 目次

1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19 ~ 24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	25 ~ 26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27 ~ 29
3 景気動向指数(福島県)	30
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	31
5 月例経済報告(内閣府)	31
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	31

# 1 本県の経済概況

## ◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動において、持ち直しの動きが続いているものの、民間建設需要は減少し、雇用は厳しい状況が続き、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。

(総合判断:前月据置 →)

### 個別判断

### ◆ 概要

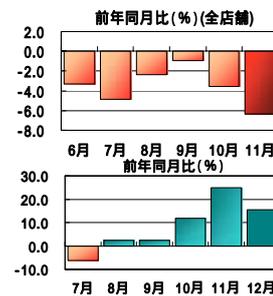
(1) 個人消費 【 → 】 ◆ 乗用車など一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にある。

#### ◆ 大型小売店販売額 (11月)

全店舗ベースで総額180億円、対前年同月比6.4%減(既存店前年同月比10.1%減)となり、6か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数 (12月)

新規登録台数は4,624台、対前年同月比15.6%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【 → 】 ◆ 民間需要は減少している。公共工事は前年を下回っている。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (11月)

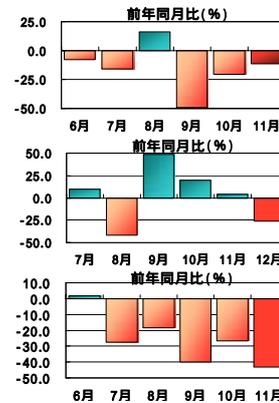
新設住宅着工戸数は837戸、対前年同月比11.5%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 公共工事請負金額 (12月)

工事請負金額は総額約135億円、対前年同月比26.0%減となり、4か月振りに前年を下回っている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (11月)

業務用着工棟数は123棟、対前年同月比43.1%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 持ち直しの動きが続いている。

#### ◆ 鉱工業指数 (11月)

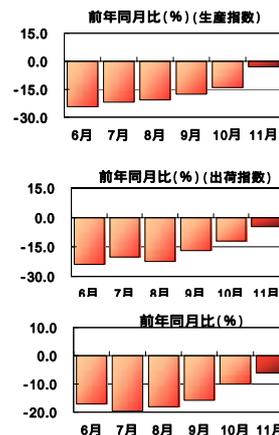
**鉱工業生産指数**は92.4(原指数・速報値)、対前年同月比2.9%減となり、16か月連続で前年を下回っている。なお、季節調整済指数は89.7(速報値)、対前月比5.3%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

**鉱工業出荷指数**は96.1(原指数・速報値)、対前年同月比4.7%減となり、14か月連続で前年を下回っている。

**鉱工業在庫指数**は101.7(原指数・速報値)、対前年同月比20.8%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 大口電力使用量 (11月)

電力使用量は523,813千kWh、対前年同月比6.1%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



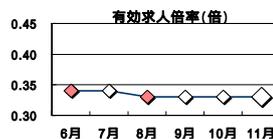
(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 雇用・労働は、引き続き厳しい状況にある。

◆ 求人倍率 (11月)

**新規求人倍率**は0.66倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇した。

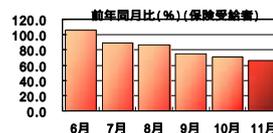
**有効求人倍率**は0.33倍(季節調整値)、前月と同率であった。

なお、有効求人数は平成19年11月以降前年を下回っており、一方、有効求職者数は平成19年10月以降前年を上回っている。



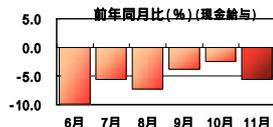
◆ 雇用保険受給者実人員 (11月)

受給者実人員は15,838人、対前年同月比66.2%増となり、18か月連続で前年を上回った。



◆ 労働 (11月)

**現金給与総額指数**は79.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.6%減となり、12か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は80.5、対前年同月比2.1%減となり、18か月連続で前年を下回っている。



**所定外労働時間指数**は78.1、対前年同月比18.2%減となり、15か月連続で前年を下回っている。

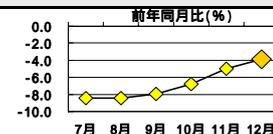
**常用雇用指数**は103.1、対前年同月比1.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価 【 → 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数(CPI)ともに下落している。

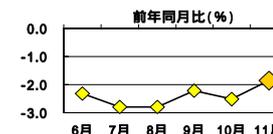
◆ 国内企業物価指数 (12月)

物価指数は102.2(速報値)、対前年同月比3.9%減となり、12か月連続で前年を下回っている。なお、前月比は0.1%増となり、5か月振りに上昇している。



◆ 福島市消費者物価指数 (11月)

物価指数は100.3となり、対前年同月比1.9%減となり、10か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.4%減となり、2か月連続で下落している。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。

◆ 企業倒産 (12月)

**倒産件数**は14件、対前年同月比39.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

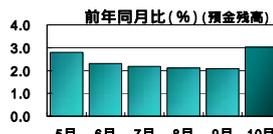
**負債総額**は17億8,800万円、対前年同月比55.3%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (10月)

**預金残高**は6兆4,180億円、対前年同月比3.0%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は3兆8,650億円、対前年同月比1.1%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (10月)

平均金利は1.932%となり、前月より0.022ポイント低下し、11か月連続で前月を下回っている。



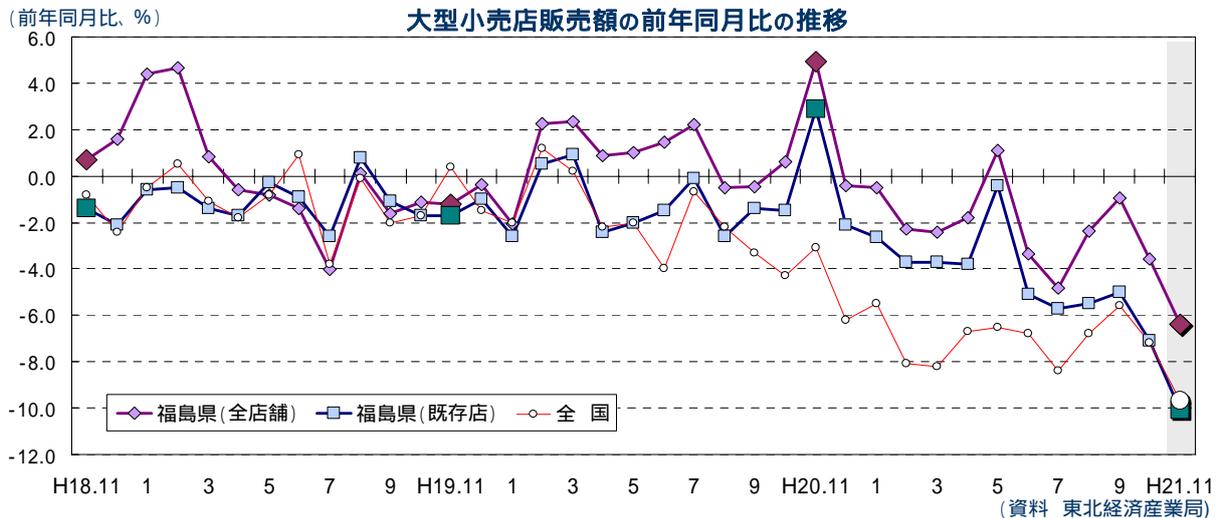
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(11月)**は全店舗ベースで総額180億円、対前年同月比6.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は10.1%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比10.7%減、既存店ベースで対前年比7.5%減となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比5.4%減、既存店ベースで対前年同月比10.8%減となっている。

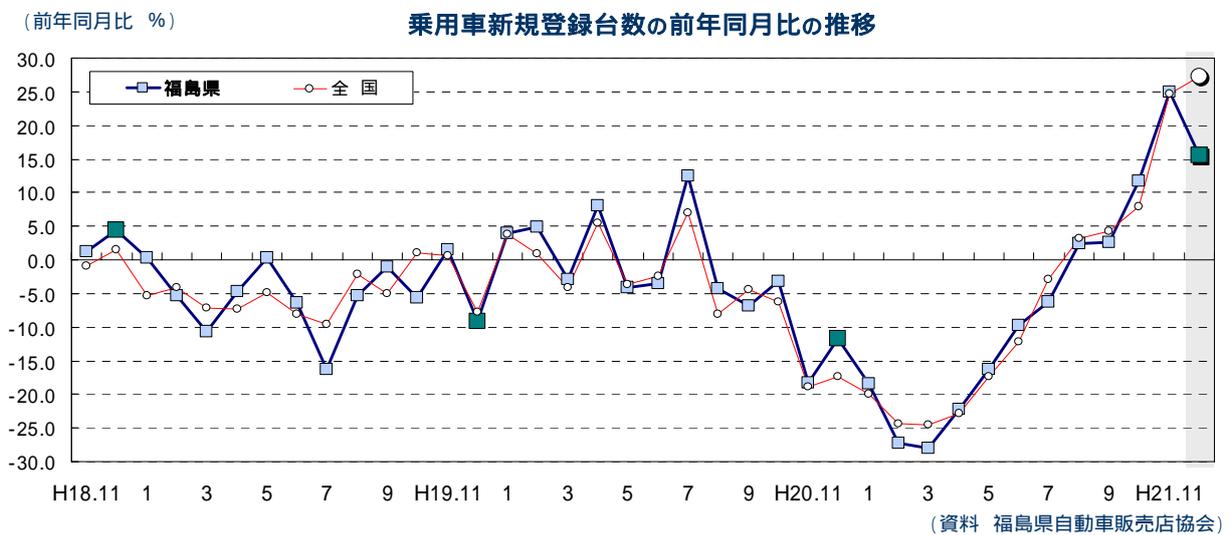
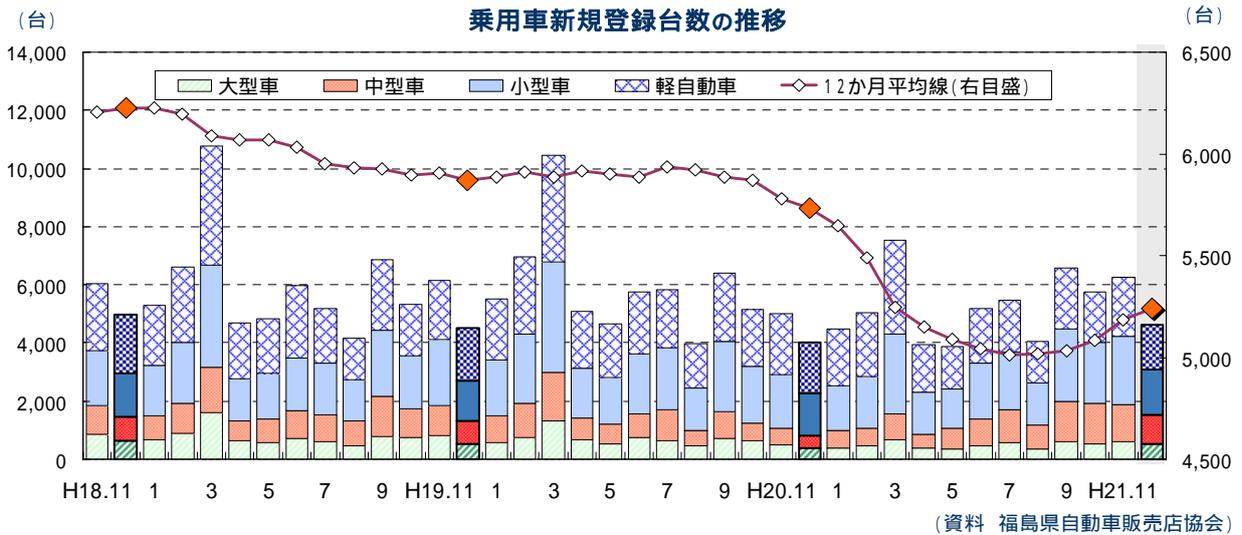


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店4店とスーパー81店(11月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(12月)は4,624台、対前年同月比15.6%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車は前年を上回った。一方、軽自動車は前年を下回っている。

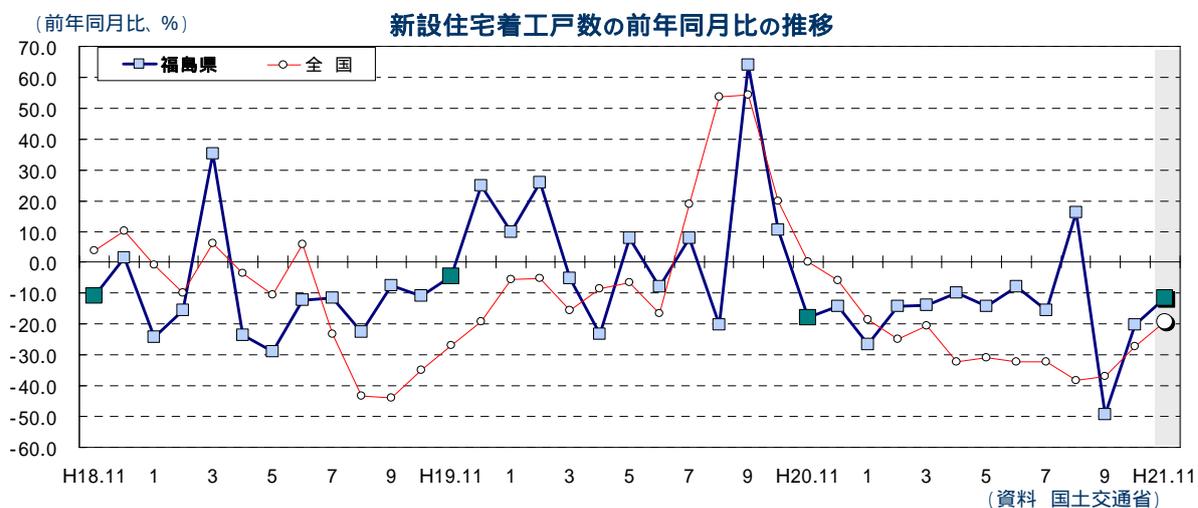
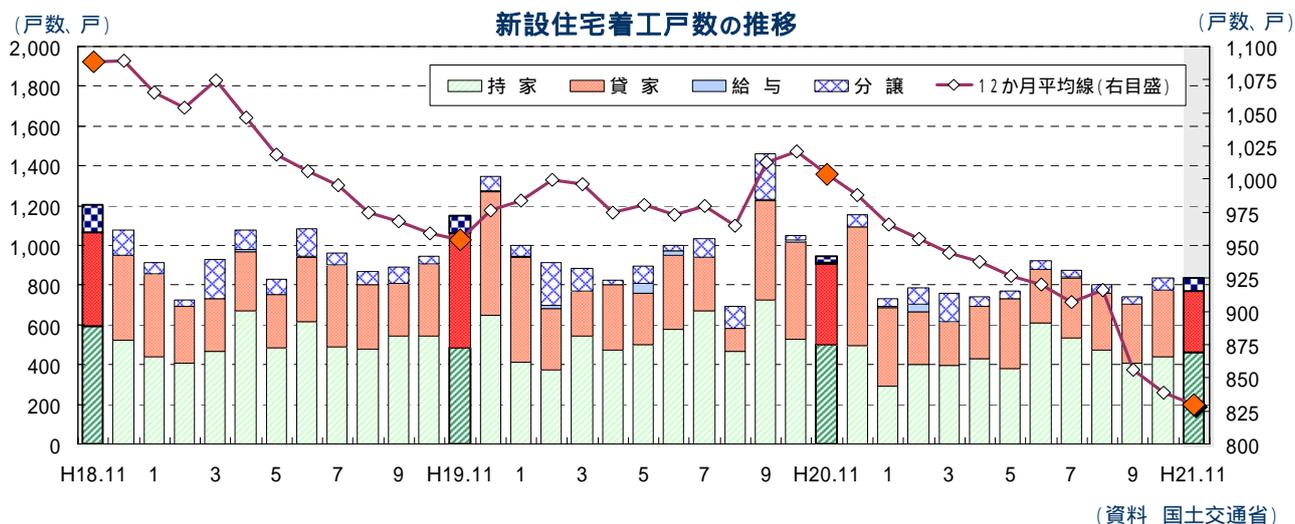


**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

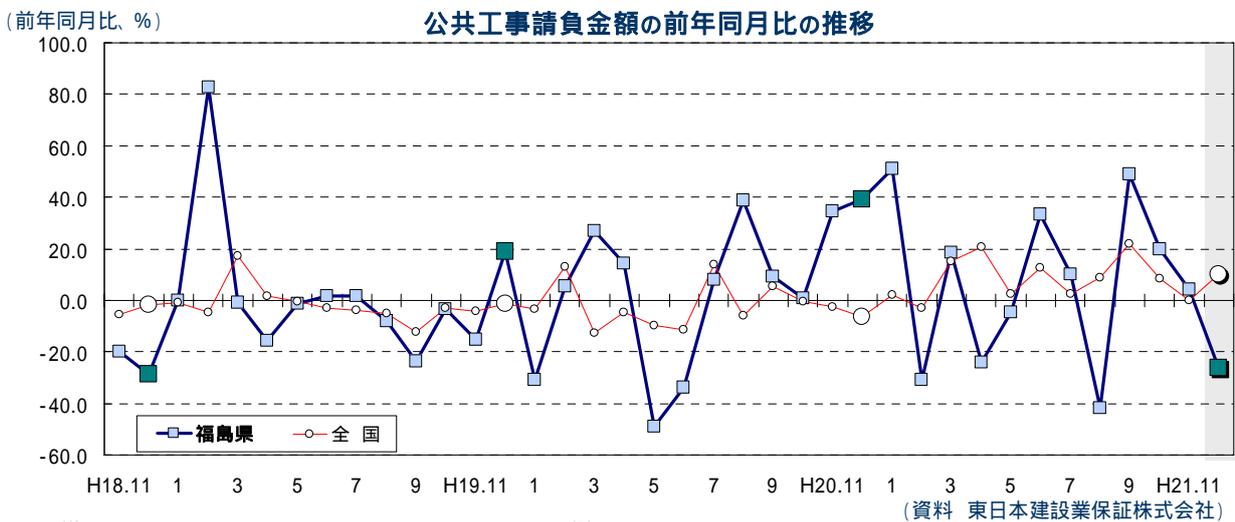
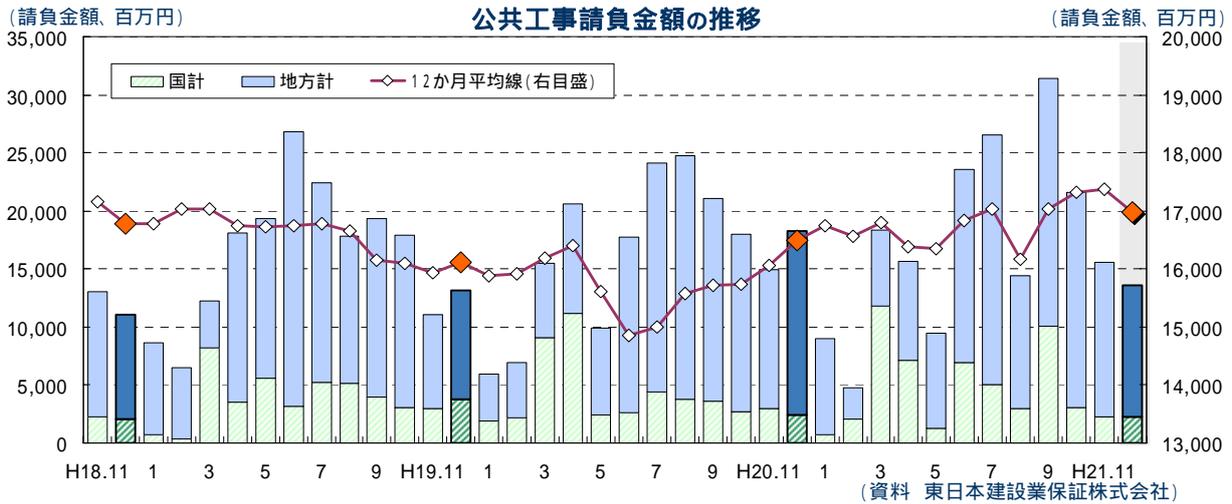
◆ 新設住宅着工戸数(11月)は837戸、対前年同月比11.5%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

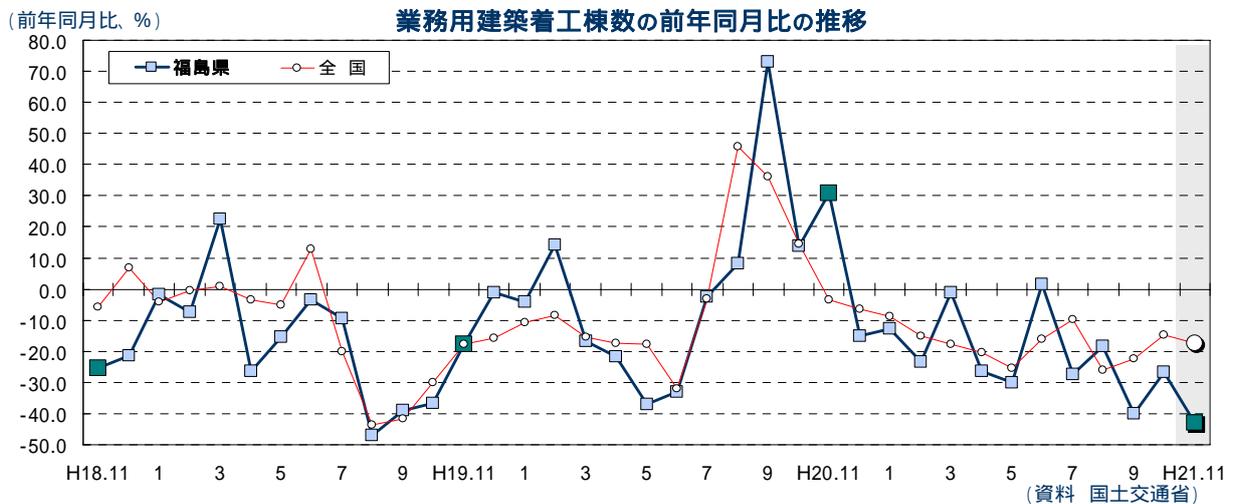
◆ **公共工事請負金額(12月)**は総額約135億円、対前年同月比26.0%減となり、4か月振りに前年を下回っている。  
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で、地方の機関は4か月振りに前年を下回っている。



**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(11月)は123棟、対前年同月比43.1%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

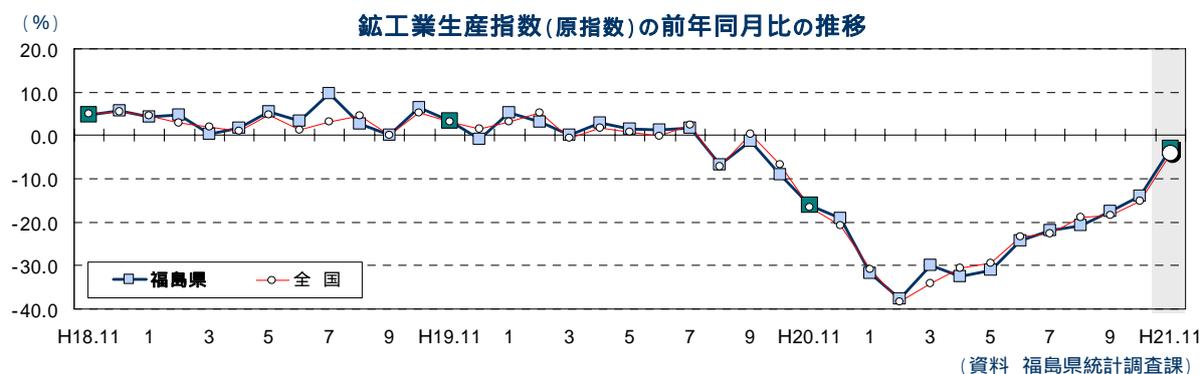
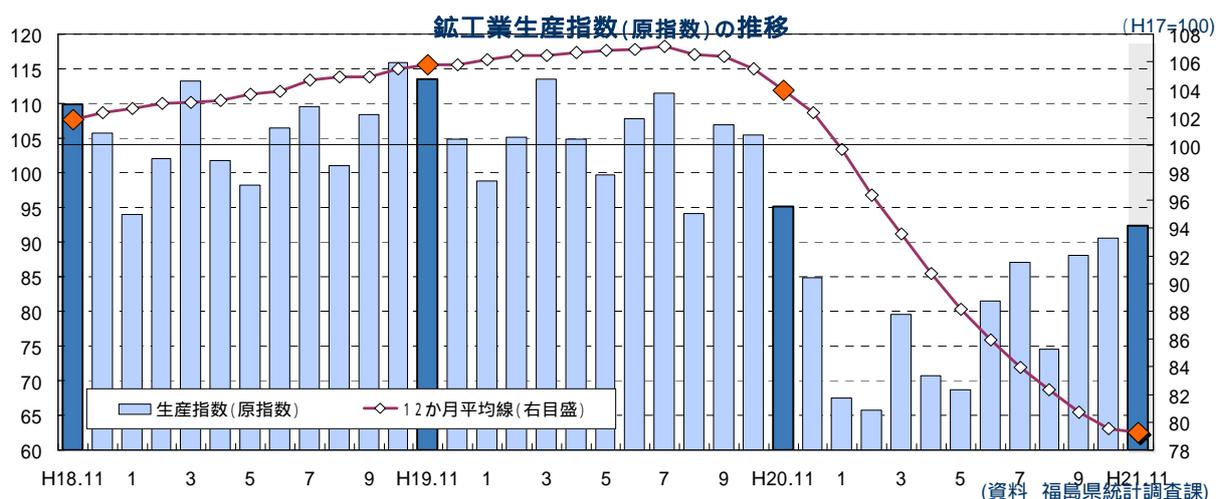
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(11月)**は原指数92.4(速報値)、対前年同月比2.9%減となり、16か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は89.7(速報値)、対前月比5.3%増となり、3か月連続で前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、非鉄金属工業、金属製品工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、精密機械工業などで前月を上回っている。

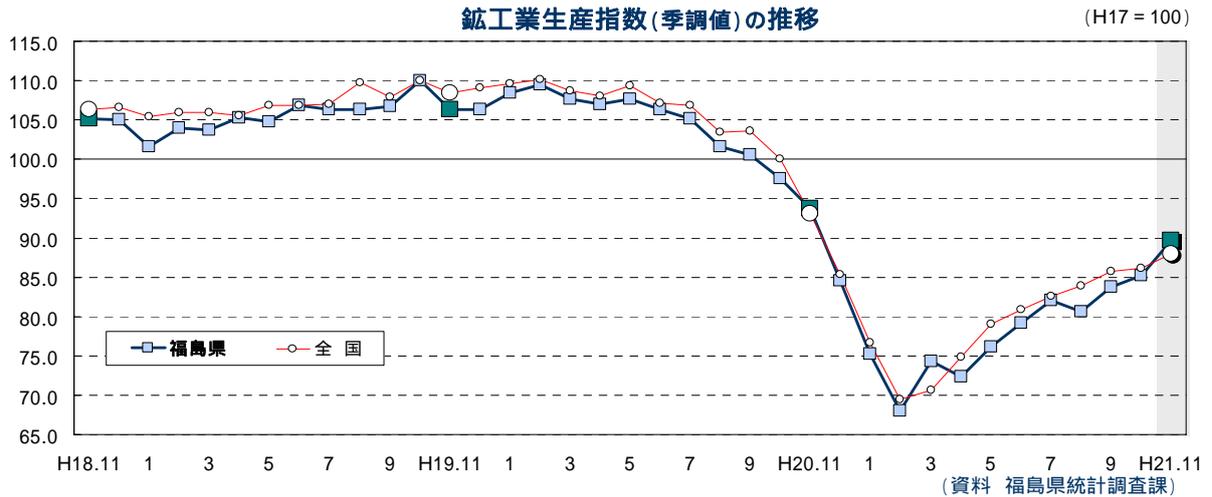
◆ **鋳工業出荷指数(11月)**は原指数96.1(速報値)、対前年同月比4.7%減となり、14か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は94.4(速報値)、対前月比2.5%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

◆ **鋳工業在庫指数(11月)**は原指数101.7(速報値)、対前年同月比20.8%減となり、8か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は103.0(速報値)、対前月比0.7%減となり、3か月連続で前月を下回っている。



#### 【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

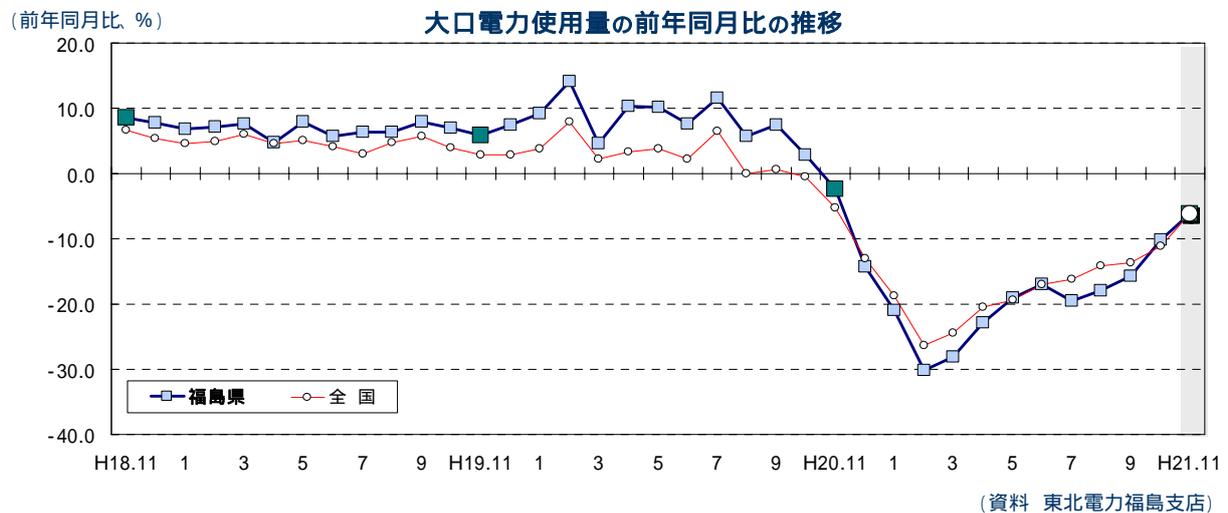
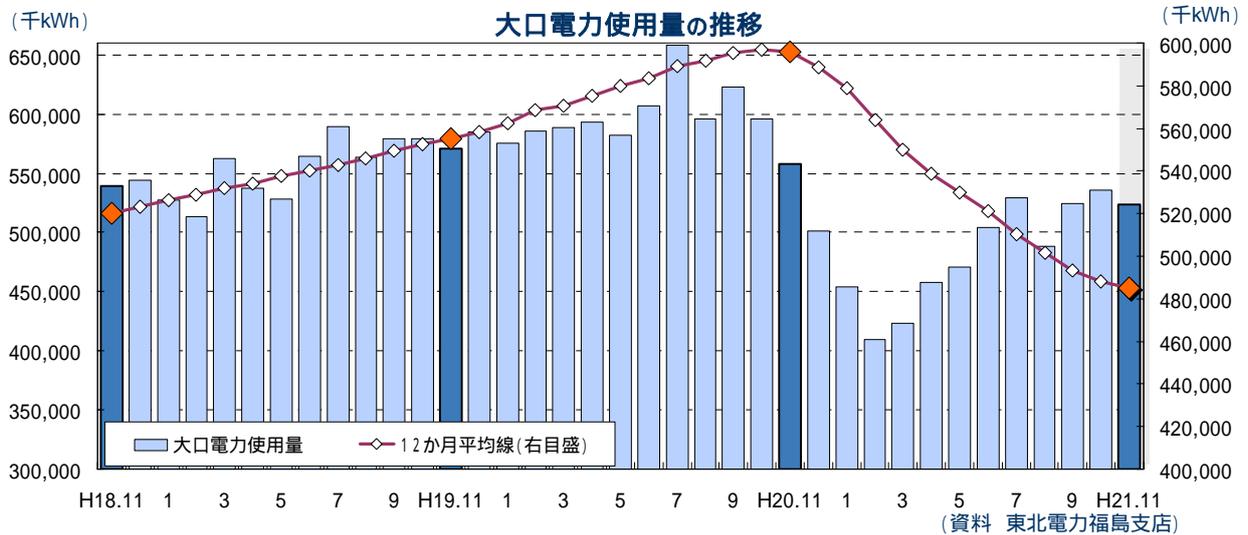
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(11月)は523,813千kWh、対前年同月比6.1%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



**【大口電力使用量】**

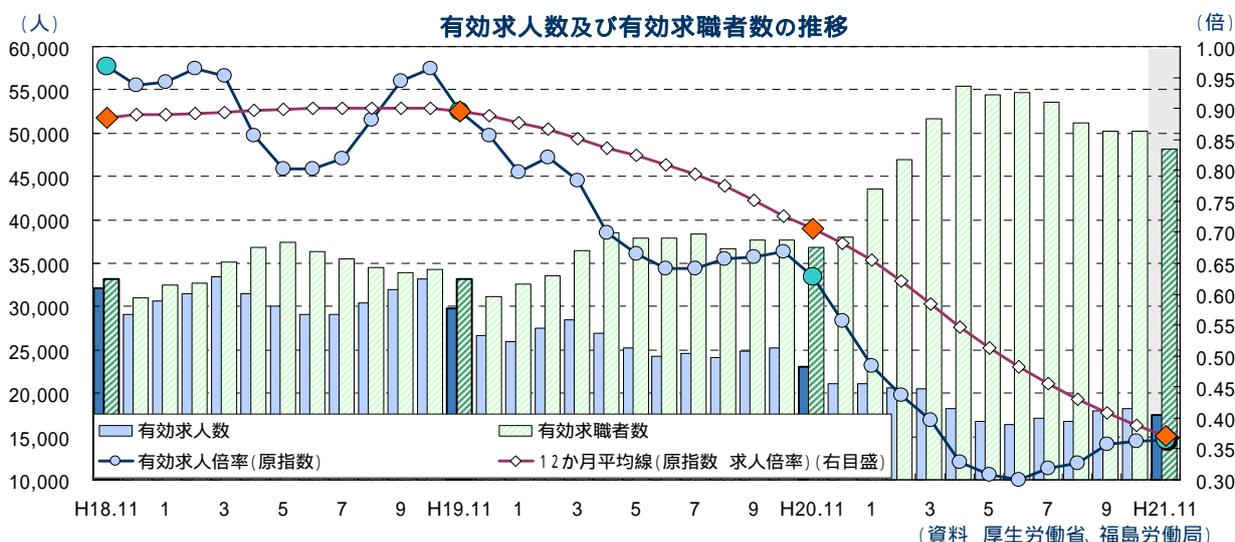
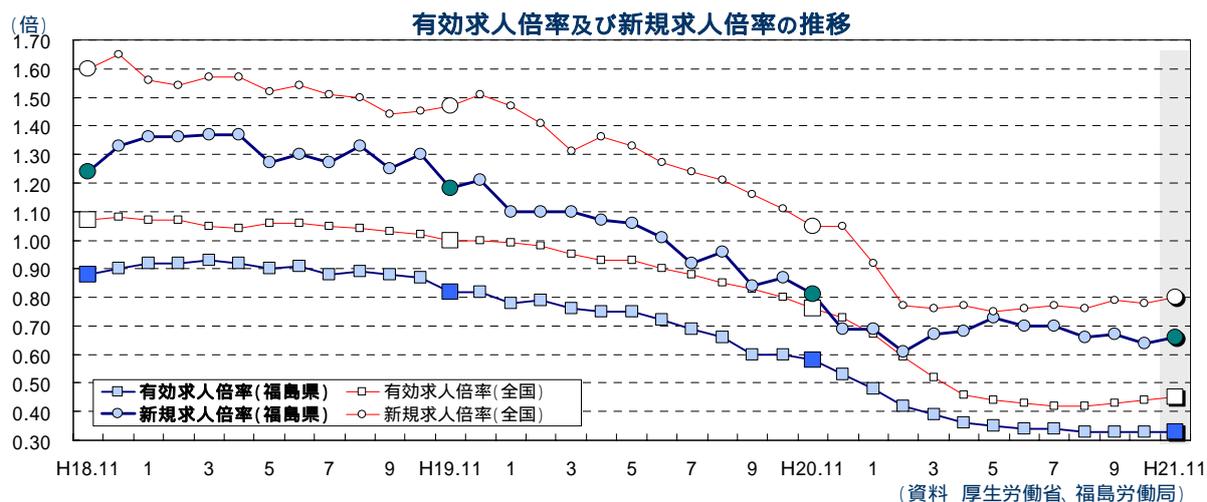
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(11月)は0.66倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇した。**

◆ **有効求人倍率(11月)は0.33倍(季節調整値)、前月と同率であった。**

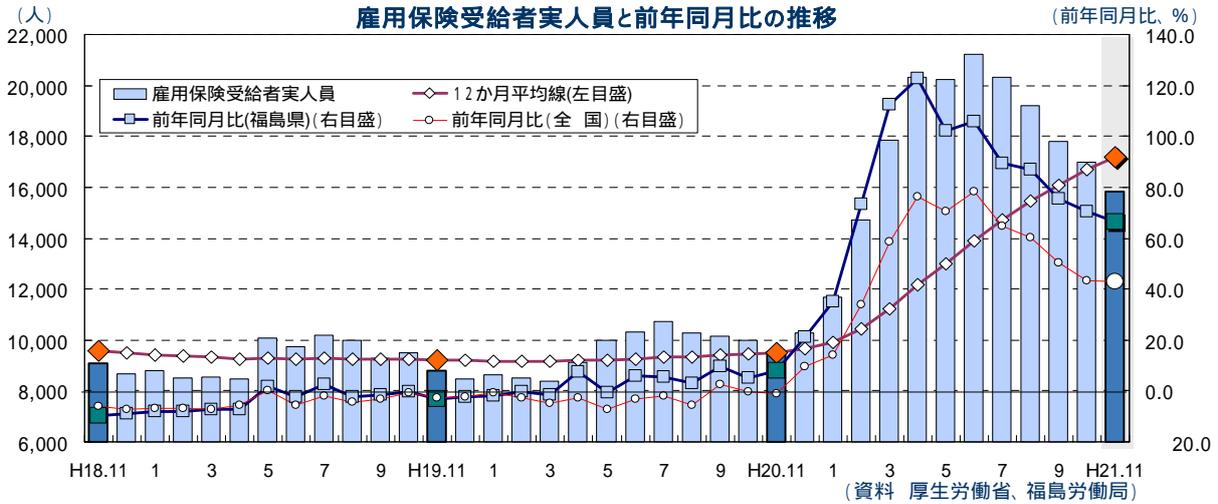
なお、有効求人数は17,522人(対前年同月比24.1%減)となり、平成19年11月以降、前年を下回る動きが続いている。一方、有効求職者数は48,180人(同31.0%増)となり、平成19年10月以降、前年を上回る動きが続いている。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

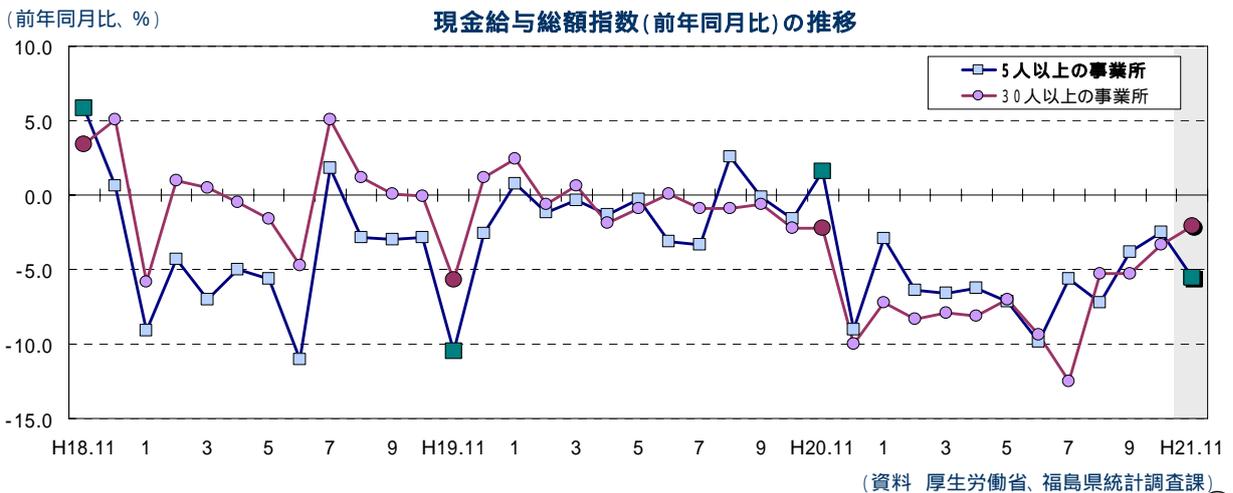
◆ 雇用保険受給者実人員(11月)は15,838人、対前年同月比66.2%増となり、18か月連続で前年を上回った。



### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

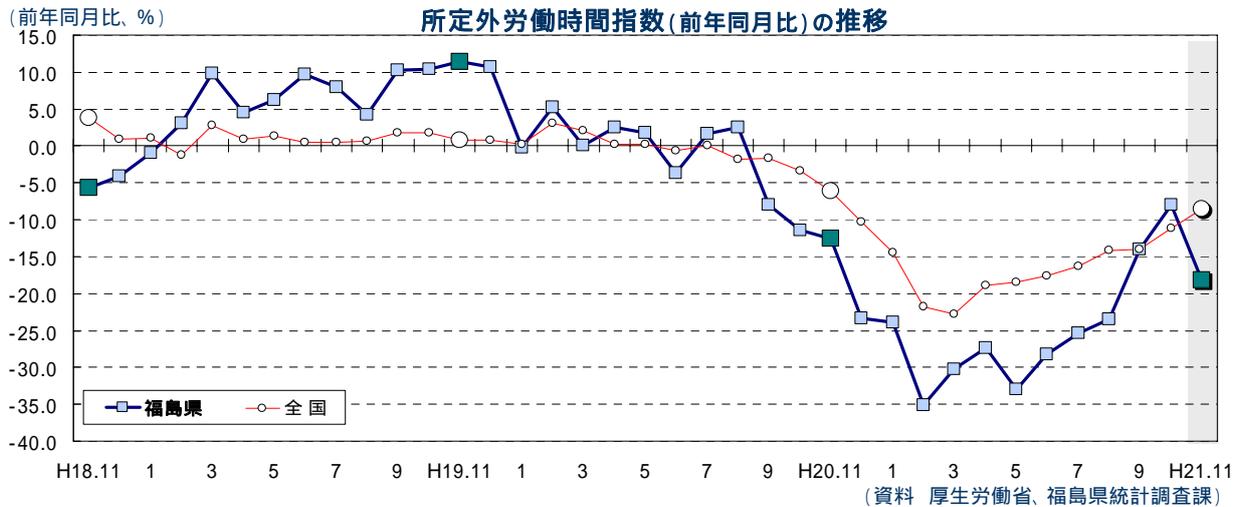
◆ 現金給与総額指数(名目)(11月)は79.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.6%減となり、12か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は80.5、対前年同月比2.1%減となり、18か月連続で前年を下回っている。



### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(11月)は78.1、対前年同月比18.2%減となり、15か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(11月)は103.1、対前年同月比1.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

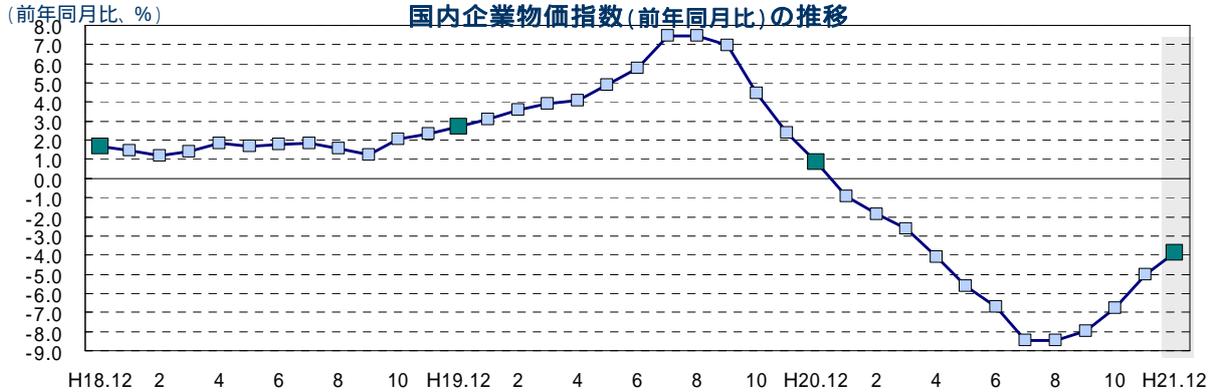


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

- ◆ **国内企業物価指数(12月)**は102.2(速報値)、対前年同月比3.9%減となり、12か月連続で前年を下回っている。なお、前月比は0.1%増となり、5か月振りに上昇している。

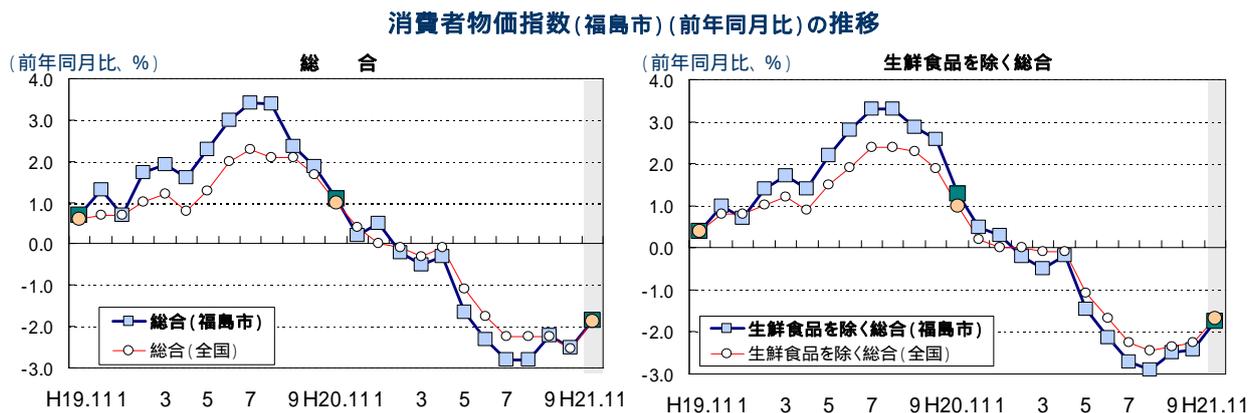


(資料 日本銀行)

### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(11月)**は100.3、対前年同月比1.9%減となり、10か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.7、対前年同月比1.8%減となっている。なお、対前月比は0.4%減となり、2か月連続で下落している。



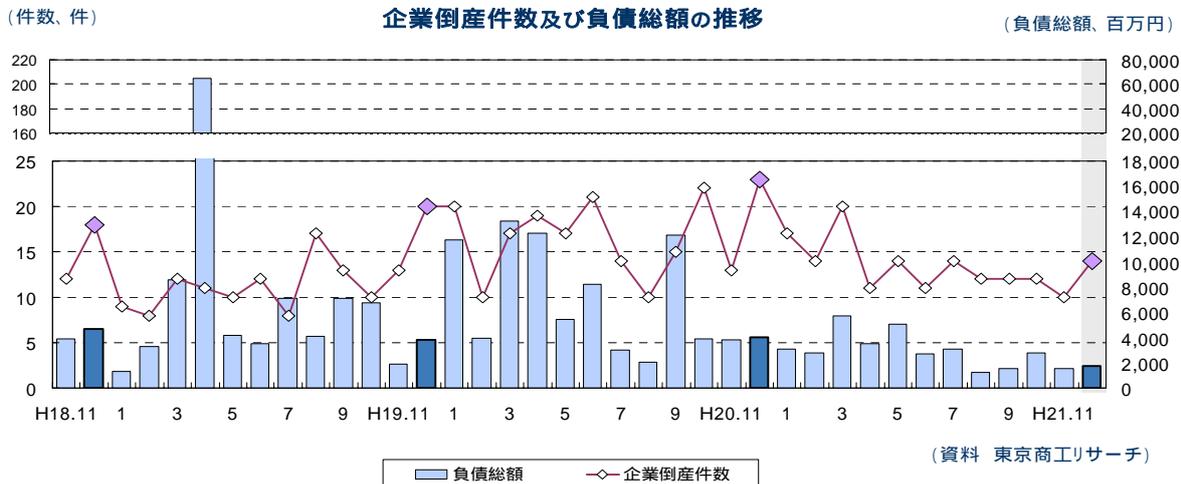
(資料 総務省統計局)

### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(12月)**は、件数が14件、対前年同月比39.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。また、負債総額は17億8,800万円、対前年同月比で55.3%減となり、5か月連続で前年を下回っている。  
倒産件数を業種別にみると、建設業が4件と最多となっており、次いでサービス業他が3件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

- ◆ **金融機関預金残高(10月)**は総額6兆4,180億円、対前年同月比3.0%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

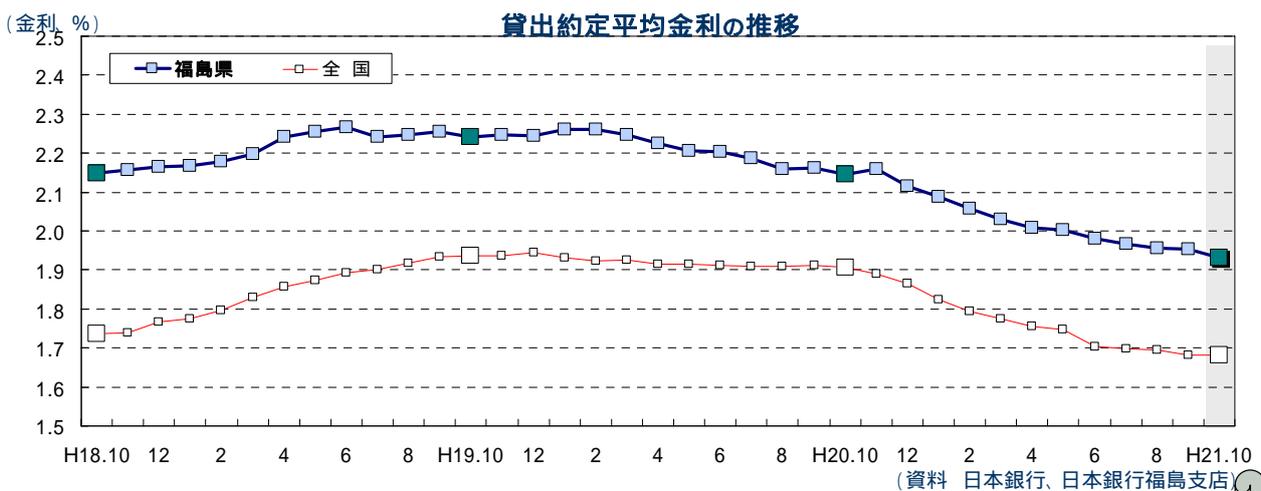
◆ **金融機関貸出残高(10月)**は総額3兆8,650億円、対前年同月比1.1%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(10月)**は、1.932%、対前月差0.022ポイント低下し、11か月連続で前月を下回っている。

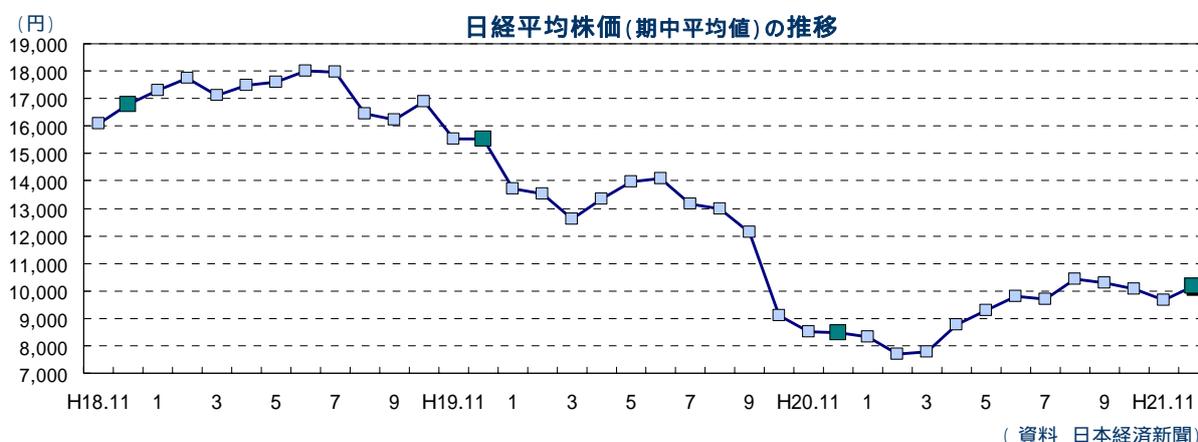


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

- ◆ **日経平均株価(12月)**は10,169円1銭(期中平均値)、前月より528円2銭高となり、4か月振りに前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ **円相場(12月)**は89円55銭(期中平均値)、前月より36銭の円高となっている。

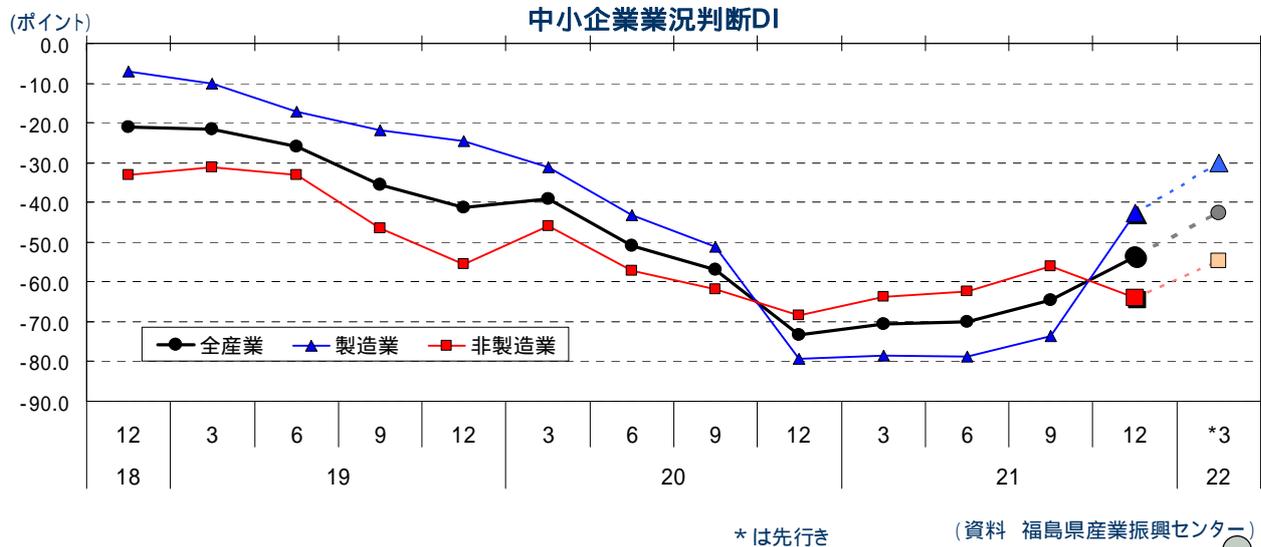


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

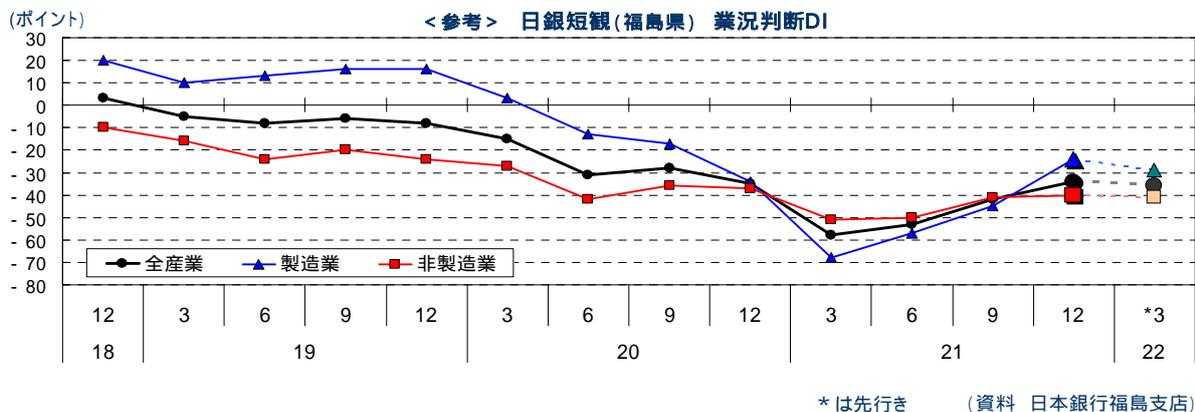
## (8) 中小企業の業況

◆ 県内中小企業の業況感を表すDI値はマイナス53.7、前回調査(9月)に比べるとマイナス幅が10.9ポイント縮小している。産業別にみると、製造業はマイナス幅が縮小しているが、非製造業は僅かに拡大している。  
3か月先の見通しは、マイナス42.8となり、改善すると予測している。



### 【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
年月	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
H18年	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
20年	56,644	-	50,775	-	16,216	1,036	3,188	291,301	70,027	33,180
	61,691	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990
21年	56,638	-	49,101	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	28,338
	55,690	-	48,174	-	13,036	800	2,435	197,271	48,580	32,131
	55,067	-	47,991	-	16,109	1,050	2,418	186,904	72,345	36,888
7	19,512	-	18,661	-	5,842	383	1,034	97,212	24,155	12,202
8	19,670	-	16,531	-	3,972	255	692	96,905	24,773	9,253
9	17,462	-	15,591	-	6,402	397	1,462	97,184	21,099	11,724
10	18,569	-	16,668	-	5,162	315	1,048	92,123	18,016	11,697
20年11月	19,252	-	17,805	-	5,016	296	946	84,277	14,908	8,443
12	23,871	-	21,577	-	4,001	253	1,155	82,197	18,309	7,850
1	20,329	-	18,069	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019
2	16,899	-	14,518	-	5,056	325	783	62,303	4,755	6,349
3	19,410	-	16,514	-	7,519	463	759	66,628	18,349	15,969
4	18,490	-	15,960	-	3,952	236	744	66,198	15,631	13,288
5	19,364	-	16,185	-	3,884	245	770	62,805	9,411	7,866
6	17,837	-	16,029	-	5,200	319	921	68,268	23,538	10,977
7	18,567	-	17,360	-	5,479	372	872	65,974	26,572	12,511
8	19,200	-	15,696	-	4,067	264	804	59,749	14,397	10,063
9	17,299	-	14,935	-	6,563	414	742	61,181	31,376	14,314
10	17,905	-	15,611	-	5,764	340	835	67,120	21,558	12,665
21年11月	18,023	-	16,216	-	6,265	369	837	68,198	15,555	8,441
12	-	-	-	-	4,624	322	-	-	13,545	8,658

	対前年同月(期)比(%)									
H18年	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
19	0.1	1.1	0.3	1.0	5.7	5.2	10.4	17.8	4.9	4.1
20	0.9	1.1	1.2	2.5	2.3	3.9	1.1	3.1	2.8	0.1
20年	0.4	1.4	0.9	2.0	0.0	1.5	17.2	40.2	17.6	4.7
	1.5	0.4	3.2	4.6	11.4	14.2	8.6	4.1	21.7	2.8
21年	1.7	3.4	5.6	7.2	25.5	23.4	18.6	21.4	13.3	7.8
	1.3	3.0	4.9	6.7	15.8	17.2	10.5	31.9	0.8	13.0
	2.8	5.4	5.5	7.0	0.7	1.4	24.2	35.8	3.3	11.2
7	2.2	0.1	0.3	0.7	12.6	7.1	7.7	19.0	8.0	13.8
8	0.5	2.6	1.0	2.2	4.2	8.0	20.3	53.6	38.8	6.0
9	0.5	1.4	2.1	3.3	6.9	4.5	63.9	54.2	9.1	5.5
10	0.6	1.5	2.9	4.3	3.2	6.3	10.7	19.8	0.9	0.4
20年11月	4.9	2.9	1.7	3.1	18.3	18.9	17.8	0.0	34.6	2.8
12	0.4	2.1	4.8	6.2	11.7	17.3	14.2	5.8	39.3	6.4
1	0.5	2.7	3.8	5.5	18.4	20.0	26.7	18.7	51.2	1.9
2	2.3	3.7	6.5	8.1	27.2	24.4	14.2	24.9	30.9	2.8
3	2.4	3.7	6.7	8.2	28.1	24.5	13.9	20.7	18.3	15.3
4	1.8	3.8	5.0	6.7	22.3	22.8	9.8	32.4	24.2	20.5
5	1.1	0.4	4.5	6.5	16.3	17.4	14.1	30.8	4.9	2.5
6	3.4	5.1	5.2	6.8	9.8	12.2	7.9	32.4	33.1	12.7
7	4.8	5.7	7.0	8.4	6.2	2.8	15.7	32.1	10.0	2.5
8	2.4	5.5	5.0	6.8	2.4	3.2	16.2	38.3	41.9	8.7
9	0.9	5.0	4.2	5.6	2.5	4.2	49.2	37.0	48.7	22.1
10	3.6	7.1	6.3	7.2	11.7	7.8	20.3	27.1	19.7	8.3
21年11月	6.4	10.1	9.0	9.7	24.9	24.7	11.5	19.1	4.3	0.0
12	-	-	-	-	15.6	27.3	-	-	26.0	10.3
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース	
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		国の機関と地方の機関の計	
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社	

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H18年	2,676	114,861	102.3	104.5	-	-	103.6	104.6	-	-	100.8	102.1	-	-
19	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
20年	592	24,660	104.1	105.4	102.4	104.6	111.6	105.9	108.9	105.1	118.2	106.1	118.8	106.7
	591	23,157	95.2	95.8	92.0	92.8	99.8	95.6	97.4	93.5	128.8	110.7	130.3	109.4
21年	440	18,850	70.9	71.4	72.5	72.3	73.8	73.9	75.7	73.9	129.4	104.2	125.9	103.8
	378	18,426	73.7	75.8	75.9	78.3	79.9	75.7	82.1	78.6	105.8	95.2	107.0	96.3
	414	19,847	83.2	84.2	82.1	84.1	89.6	85.5	87.7	85.2	106.2	94.4	106.7	94.9
7	213	8,095	111.4	110.6	105.1	106.8	114.9	110.4	110.2	107.4	120.5	107.1	117.6	106.3
8	147	8,450	94.1	95.5	101.6	103.5	105.4	96.0	109.8	103.9	117.0	106.5	118.7	106.1
9	232	8,115	106.9	110.0	100.6	103.6	114.4	111.3	106.8	104.0	117.1	104.8	120.0	107.7
10	207	7,950	105.4	105.9	97.6	100.1	107.8	103.7	103.1	100.9	128.8	110.1	129.6	108.9
20年11月	216	7,789	95.2	94.4	93.8	93.1	100.8	93.4	100.5	93.6	128.4	113.1	130.0	109.5
12	168	7,418	84.9	87.0	84.6	85.3	90.7	89.6	88.7	86.0	129.1	109.0	131.4	109.7
1	137	6,554	67.5	70.2	75.2	76.7	67.0	69.8	77.0	76.7	135.1	110.7	131.5	108.0
2	141	6,423	65.7	67.2	68.0	69.5	68.9	69.4	71.5	72.0	133.2	106.7	128.7	103.5
3	162	5,873	79.5	76.7	74.3	70.6	85.6	82.6	78.6	73.1	120.0	95.3	117.4	99.8
4	112	5,924	70.8	72.2	72.3	74.8	78.3	72.0	79.7	75.3	106.5	94.4	106.7	97.1
5	86	5,558	68.7	72.0	76.1	79.1	73.7	71.1	82.0	78.9	106.3	96.1	107.6	96.4
6	180	6,944	81.5	83.2	79.2	80.9	87.8	84.0	84.7	81.7	104.6	95.2	106.8	95.3
7	155	7,298	87.0	85.5	82.0	82.6	91.9	86.1	88.1	83.7	107.6	95.7	105.0	95.0
8	120	6,251	74.6	77.4	80.6	83.9	81.8	77.8	85.2	84.2	106.6	95.5	108.1	95.1
9	139	6,298	88.1	89.8	83.8	85.7	95.0	92.6	89.8	87.7	104.3	92.1	106.9	94.7
10	152	6,788	90.6	89.9	85.2	86.1	94.8	90.2	92.1	88.8	103.0	94.3	103.7	93.3
21年11月	123	6,435	92.4	90.4	89.7	88.0	96.1	90.5	94.4	89.6	101.7	96.8	103.0	93.7
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H18年	3.0	0.6	2.3	4.5	-	-	3.6	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-
19	17.5	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-
20	3.1	5.3	3.3	3.4	-	-	0.8	3.2	-	-	12.9	2.7	-	-
20年	21.3	8.9	2.1	1.4	4.3	3.2	0.1	1.5	4.6	3.0	11.1	2.3	4.9	1.2
	8.4	1.0	14.6	14.5	10.2	11.3	14.0	14.9	10.6	11.0	22.7	4.4	9.7	2.5
21年	12.9	13.8	33.0	34.6	21.2	22.1	33.6	33.5	22.3	21.0	12.4	1.3	3.4	5.1
	16.4	20.5	29.2	27.8	4.7	8.3	28.2	27.6	8.5	6.4	5.5	8.6	15.0	7.2
	30.1	19.5	20.1	20.1	8.2	7.4	19.7	19.3	6.8	8.4	10.2	11.0	0.3	1.5
7	2.3	3.0	1.7	2.3	1.2	0.3	1.5	3.0	2.3	0.5	11.9	2.1	4.1	0.1
8	8.1	45.7	6.8	7.2	3.3	3.1	1.9	7.1	0.4	3.3	11.6	1.7	0.9	0.2
9	73.1	36.1	1.4	0.4	1.0	0.1	0.5	0.5	2.7	0.1	9.8	3.1	1.1	1.5
10	13.7	14.5	9.1	6.6	3.0	3.4	8.3	7.1	3.5	3.0	22.9	4.4	8.0	1.1
20年11月	30.9	3.3	16.2	16.5	3.9	7.0	14.2	17.0	2.5	7.2	23.3	4.3	0.3	0.6
12	15.2	6.6	19.1	20.7	9.8	8.4	19.6	20.7	11.7	8.1	21.7	4.8	1.1	0.2
1	12.7	8.9	31.7	30.9	11.1	10.1	34.2	31.6	13.2	10.8	18.6	2.8	0.1	1.5
2	23.4	14.9	37.5	38.4	9.6	9.4	37.6	36.7	7.1	6.1	16.8	1.7	2.1	4.2
3	1.2	17.7	30.0	34.2	9.3	1.6	29.4	32.4	9.9	1.5	2.2	5.2	8.8	3.6
4	26.3	20.5	32.4	30.7	2.7	5.9	29.3	30.7	1.4	3.0	8.4	7.2	9.1	2.7
5	30.1	25.6	31.1	29.5	5.3	5.7	31.8	30.0	2.9	4.8	2.2	8.4	0.8	0.7
6	1.7	15.9	24.4	23.5	4.1	2.3	23.8	22.6	3.3	3.5	5.5	10.3	0.7	1.1
7	27.2	9.8	21.9	22.7	3.5	2.1	20.0	22.0	4.0	2.4	10.7	10.6	1.7	0.3
8	18.4	26.0	20.7	19.0	1.7	1.6	22.4	19.0	3.3	0.6	8.9	10.3	3.0	0.1
9	40.1	22.4	17.6	18.4	4.0	2.1	17.0	16.8	5.4	4.2	10.9	12.1	1.1	0.4
10	26.6	14.6	14.0	15.1	1.7	0.5	12.1	13.0	2.6	1.3	20.0	14.4	3.0	1.5
21年11月	43.1	17.4	2.9	4.2	5.3	2.2	4.7	3.1	2.5	0.9	20.8	14.4	0.7	0.4
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年 = 100				平成17年 = 100				平成17年 = 100			
資料出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H18年	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
20年	1,876,650	79,356	0.91	1.20	0.65	0.85	24,525	1,772	37,573	2,080
	1,655,779	70,570	0.79	1.07	0.57	0.76	23,133	1,681	37,461	2,101
21年	1,287,467	56,545	0.66	0.82	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
	1,432,469	60,905	0.70	0.76	0.35	0.44	17,142	1,241	54,844	2,986
	1,542,746	67,672	0.68	0.77	0.33	0.42	17,281	1,221	51,703	2,872
7	657,869	27,511	0.92	1.24	0.69	0.88	24,621	1,783	38,360	2,114
8	595,959	25,730	0.96	1.21	0.66	0.85	24,122	1,740	36,747	2,045
9	622,822	26,115	0.84	1.16	0.60	0.83	24,831	1,794	37,611	2,083
10	596,385	25,581	0.87	1.11	0.60	0.80	25,172	1,796	37,621	2,142
20年11月	558,103	23,437	0.81	1.05	0.58	0.76	23,072	1,676	36,786	2,080
12	501,291	21,552	0.69	1.05	0.53	0.73	21,156	1,570	37,976	2,080
1	454,429	19,471	0.69	0.92	0.48	0.67	21,107	1,549	43,548	2,307
2	409,551	18,038	0.61	0.77	0.42	0.59	20,573	1,511	47,013	2,486
3	423,487	19,036	0.67	0.76	0.39	0.52	20,481	1,478	51,674	2,732
4	457,826	19,359	0.68	0.77	0.36	0.46	18,262	1,334	55,461	3,000
5	470,692	19,980	0.73	0.75	0.35	0.44	16,787	1,192	54,390	2,970
6	503,951	21,566	0.70	0.76	0.34	0.43	16,376	1,198	54,680	2,987
7	529,203	23,037	0.70	0.77	0.34	0.42	17,134	1,199	53,657	2,947
8	488,791	22,097	0.66	0.76	0.33	0.42	16,715	1,198	51,222	2,859
9	524,752	22,538	0.67	0.79	0.33	0.43	17,995	1,267	50,229	2,809
10	535,796	22,727	0.64	0.78	0.33	0.44	18,253	1,308	50,277	2,806
21年11月	523,813	21,991	0.66	0.80	0.33	0.45	17,522	1,271	48,180	2,692
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
H18年	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
20	5.4	0.9	0.34	0.27	0.21	0.16	17.9	16.0	6.9	0.1
20年	8.3	2.3	0.14	0.12	0.09	0.07	19.5	17.1	8.6	0.6
	4.6	6.2	0.12	0.13	0.08	0.09	22.5	19.6	13.9	6.3
21年	26.4	23.2	0.13	0.25	0.14	0.17	24.2	24.8	38.7	25.0
	19.6	18.9	0.04	0.06	0.08	0.15	32.7	33.3	44.0	37.0
	17.8	14.7	0.02	0.01	0.02	0.02	29.5	31.1	37.6	38.0
7	11.6	6.5	0.09	0.03	0.03	0.02	15.2	15.9	8.3	0.1
8	5.7	0.0	0.04	0.03	0.03	0.03	20.7	18.8	6.5	0.9
9	7.5	0.6	0.12	0.05	0.06	0.02	22.4	16.7	10.9	2.9
10	2.9	0.5	0.03	0.05	0.00	0.03	24.0	18.8	9.6	3.3
20年11月	2.3	5.2	0.06	0.06	0.02	0.04	22.5	20.7	10.6	4.8
12	14.3	13.0	0.12	0.00	0.05	0.03	20.5	19.3	22.1	11.2
1	21.0	18.7	0.00	0.13	0.05	0.06	18.7	20.8	33.8	18.4
2	30.1	26.4	0.08	0.15	0.06	0.08	25.4	25.5	39.9	24.5
3	28.1	24.4	0.06	0.01	0.03	0.07	28.2	27.9	41.9	31.8
4	22.8	20.5	0.01	0.01	0.03	0.06	32.3	31.8	43.9	36.1
5	19.1	19.4	0.05	0.02	0.01	0.02	33.4	35.2	43.6	35.8
6	17.0	17.0	0.03	0.01	0.01	0.01	32.6	33.1	44.5	39.2
7	19.6	16.3	0.00	0.01	0.00	0.01	30.4	32.8	39.9	39.4
8	18.0	14.1	0.04	0.01	0.01	0.00	30.7	31.1	39.4	39.8
9	15.7	13.7	0.01	0.03	0.00	0.01	27.5	29.4	33.5	34.9
10	10.2	11.2	0.03	0.01	0.00	0.01	27.5	27.2	33.6	31.0
21年11月	6.1	6.2	0.02	0.02	0.00	0.01	24.1	24.1	31.0	29.4
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H18年	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	100.3	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.4	99.5	102.5	103.4	102.3	102.8	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	99.9	98.3	100.6	103.6	104.3	19.4	26.1	108.8
20年	10,386	605	91.0	94.2	98.5	100.5	103.9	104.2	18.7	26.2	112.2
	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.8
21年	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.3
	20,585	945	90.5	97.6	71.6	84.3	102.6	104.0	24.2	27.0	102.9
	19,112	958	85.9	90.8	77.8	85.5	101.8	104.1	23.2	27.4	102.9
7	10,724	608	105.3	116.0	101.1	102.6	104.1	104.3	18.7	26.1	112.4
8	10,276	601	87.2	85.0	98.5	97.9	104.0	104.1	18.2	26.1	112.4
9	10,157	606	80.5	81.6	96.0	101.0	103.7	104.1	19.1	26.3	111.8
10	9,971	597	80.6	82.2	93.5	102.0	104.2	104.1	19.0	26.3	109.5
20年11月	9,529	557	84.1	86.0	95.5	101.1	104.3	104.2	19.3	26.4	107.5
12	10,264	586	153.3	176.5	84.7	97.4	104.3	104.3	19.4	26.5	106.3
1	11,657	619	79.9	82.3	71.9	85.8	102.2	103.8	22.9	27.2	104.7
2	14,718	693	76.1	80.3	68.4	83.0	101.8	103.3	24.2	26.9	104.2
3	17,866	792	78.0	82.4	73.7	84.9	102.5	102.8	24.5	27.4	103.9
4	20,322	882	77.9	82.0	76.3	87.7	102.9	104.0	24.2	26.9	103.3
5	20,216	940	74.9	80.9	67.5	82.1	102.7	103.9	24.2	27.0	102.8
6	21,217	1,012	118.8	130.0	71.1	83.0	102.3	104.1	24.3	27.2	102.5
7	20,312	1,001	99.4	109.5	75.4	85.8	101.9	104.2	22.8	27.4	102.9
8	19,213	962	80.9	82.7	75.4	84.0	101.7	104.0	22.8	27.3	102.9
9	17,810	910	77.4	80.1	82.5	86.8	101.7	104.0	23.9	27.4	102.9
10	16,993	855	78.6	80.6	86.0	90.6	101.5	104.0	23.6	27.5	102.1
21年11月	15,838	797	79.4	83.9	78.1	92.5	103.1	104.0	24.9	27.7	102.1
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 102.2

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
H18年	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	0.3	1.0	0.3	0.1	2.2		
19	3.1	3.9	5.2	0.7	7.2	0.8	2.0	1.8	3.4	0.6	1.8		
20	5.0	1.6	2.0	0.3	4.1	2.7	1.3	1.5	0.0	0.0	4.6		
20年	5.9	1.7	0.5	0.4	1.5	1.1	1.0	1.4	1.0	0.4	7.3		
	11.1	2.5	4.6	1.2	15.9	6.6	1.2	1.0	0.5	0.2	2.6		
21年	73.3	34.9	5.3	3.0	30.0	19.7	0.1	0.6	4.7	0.8	1.8		
	109.7	74.9	8.1	4.7	29.5	18.2	1.3	0.1	0.3	0.2	5.4		
	84.0	58.3	5.6	3.6	21.0	14.9	2.0	0.1	1.0	0.4	8.3		
7	5.4	1.8	3.3	0.3	1.6	0.1	0.9	1.5	1.5	0.1	7.5		
8	2.9	5.7	2.6	0.6	2.5	1.8	1.1	1.4	0.5	0.0	7.5		
9	9.6	2.5	0.1	0.5	8.0	1.7	1.0	1.3	0.9	0.1	7.0		
10	5.0	0.3	1.6	0.5	11.4	3.4	1.3	1.2	0.1	0.1	4.5		
20年11月	8.1	1.2	1.6	1.3	12.6	6.0	1.0	0.9	0.3	0.1	2.4		
12	21.0	9.5	9.0	1.5	23.3	10.3	1.0	1.0	0.1	0.1	0.9		
1	35.1	14.2	2.9	2.7	23.9	14.4	0.1	0.9	3.5	0.7	0.9		
2	73.3	33.8	6.4	2.4	35.2	21.7	0.4	0.5	1.3	0.3	1.9		
3	112.5	58.7	6.6	3.9	30.3	22.7	0.2	0.5	0.3	0.6	2.6		
4	122.5	76.4	6.3	2.7	27.4	18.9	0.7	0.3	0.3	0.6	4.1		
5	102.2	70.3	7.2	2.5	33.0	18.4	1.3	0.1	0.0	0.1	5.6		
6	105.7	78.2	9.9	7.0	28.3	17.6	1.6	0.0	0.1	0.1	6.7		
7	89.4	64.6	5.6	5.6	25.4	16.4	2.1	0.1	1.5	0.2	8.5		
8	87.0	60.1	7.2	2.7	23.5	14.2	2.2	0.1	0.0	0.1	8.5		
9	75.3	50.2	3.9	1.8	14.1	14.1	1.9	0.1	1.1	0.1	8.0		
10	70.4	43.2	2.5	1.9	8.0	11.2	2.6	0.1	0.3	0.1	6.8		
21年11月	66.2	43.1	5.6	2.4	18.2	8.5	1.2	0.2	1.3	0.2	5.0		
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 3.9		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均)		
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H18年	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
20年	103.5	103.6	102.6	102.5	39	17,230	4,034	68,958	62,534	38,133	55,208	42,072
	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,818	55,706	43,685
21年	101.1	101.0	100.6	100.5	51	11,596	4,215	31,464	63,106	39,140	56,775	43,754
	101.1	101.1	100.6	100.5	36	11,266	3,954	15,389	65,027	38,582	57,099	43,059
	100.8	100.8	100.3	100.1	38	5,871	3,782	9,640	63,832	38,437	56,597	42,909
7	103.3	103.4	102.4	102.4	14	3,030	1,372	6,653	63,043	37,989	55,209	41,860
8	103.6	103.5	102.7	102.6	10	2,090	1,254	8,680	63,224	38,104	55,082	41,887
9	103.6	103.8	102.7	102.6	15	12,110	1,408	53,625	62,534	38,133	55,208	42,072
10	103.3	103.5	102.6	102.4	22	3,899	1,429	10,077	62,298	38,237	54,813	42,381
20年11月	102.2	102.5	101.7	101.6	13	3,786	1,277	5,761	62,750	38,335	55,450	42,841
12	101.5	101.9	101.3	101.1	23	4,007	1,362	6,327	63,665	38,818	55,706	43,685
1	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374
2	100.8	100.8	100.4	100.4	14	2,764	1,318	12,292	63,233	39,015	55,907	43,456
3	101.0	101.0	100.7	100.7	20	5,717	1,537	10,782	63,106	39,140	56,775	43,754
4	101.2	101.2	100.8	100.7	11	3,499	1,329	5,219	64,080	38,753	56,771	43,378
5	101.1	101.1	100.6	100.5	14	5,033	1,203	5,399	64,193	38,727	56,597	43,309
6	100.9	101.0	100.4	100.3	11	2,734	1,422	4,771	65,027	38,582	57,099	43,059
7	100.4	100.6	100.1	100.1	14	3,108	1,386	3,710	64,421	38,596	56,503	42,910
8	100.7	100.5	100.4	100.1	12	1,256	1,241	2,842	64,517	38,541	56,426	42,651
9	101.3	101.2	100.4	100.2	12	1,507	1,155	3,088	63,832	38,437	56,597	42,909
10	100.7	101.0	100.0	100.1	12	2,812	1,261	2,903	64,180	38,650	56,201	42,651
21年11月	100.3	100.7	99.8	99.9	10	1,551	1,132	6,948	-	-	-	-
12	-	-	-	-	14	1,788	1,136	2,956	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
H18年	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
20年	3.1	3.2	2.2	2.3	2.6	6.4	16.4	310.3	1.8	0.1	2.4	1.9
	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
21年	0.0	0.1	0.1	0.1	8.5	60.0	13.5	121.7	2.5	2.4	2.8	4.3
	1.4	1.3	1.0	1.0	36.8	56.5	3.3	12.6	2.3	2.1	2.4	2.8
	2.6	2.7	2.2	2.3	2.6	65.9	6.2	86.0	2.1	0.8	-	-
7	3.4	3.3	2.3	2.4	75.0	57.4	12.9	90.2	2.8	0.1	2.2	2.2
8	3.4	3.3	2.1	2.4	41.2	49.6	4.2	0.2	2.9	0.5	2.5	2.0
9	2.4	2.9	2.1	2.3	15.4	69.5	34.4	1,064.2	1.8	0.1	2.4	1.9
10	1.9	2.6	1.7	1.9	120.0	42.4	13.4	118.4	2.1	0.6	1.9	3.6
20年11月	1.1	1.3	1.0	1.0	0.0	94.9	5.2	16.9	2.2	1.0	2.0	4.4
12	0.2	0.5	0.4	0.2	15.0	5.7	24.1	43.3	2.3	1.3	2.2	4.6
1	0.5	0.3	0.0	0.0	15.0	73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4
2	0.2	0.2	0.1	0.0	40.0	30.1	10.3	236.5	2.6	2.7	2.4	4.4
3	0.5	0.5	0.3	0.1	17.6	56.8	14.1	127.9	2.5	2.4	2.8	4.3
4	0.3	0.2	0.1	0.1	42.1	71.4	9.3	27.3	2.9	2.4	2.6	4.2
5	1.7	1.5	1.1	1.1	17.6	7.2	6.7	1.8	2.8	2.3	2.5	3.8
6	2.3	2.1	1.8	1.7	47.6	66.6	7.4	3.0	2.3	2.1	2.4	2.8
7	2.8	2.7	2.2	2.2	0.0	2.5	1.0	44.2	2.2	1.6	2.3	2.5
8	2.8	2.9	2.2	2.4	20.0	39.9	1.0	67.2	2.1	1.1	2.4	1.8
9	2.2	2.5	2.2	2.3	20.0	87.5	17.9	94.2	2.1	0.8	2.5	2.0
10	2.5	2.4	2.5	2.2	45.4	27.8	11.1	71.1	3.0	1.1	2.5	0.6
21年11月	1.9	1.8	1.9	1.7	23.0	59.0	11.3	20.6	-	-	-	-
12	-	-	-	-	39.1	55.3	16.5	53.2	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					「全国企業倒産状況」, 株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」, 日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」, 日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場
年月	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H18年	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
20年	2.163	1.913	-	-	-	-	-	-	-	12,777.19	107.61
	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年	2.029	1.776	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
	1.982	1.703	-	-	-	-	-	-	-	9,302.19	97.31
	1.954	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,128.98	93.69
7	2.187	1.910	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81
8	2.158	1.908	-	-	-	-	-	-	-	12,989.35	109.28
9	2.163	1.913	56.8	51.1	61.8	68.7	61.0	63.9	55.0	12,123.53	106.75
10	2.145	1.906	-	-	-	-	-	-	-	9,117.03	100.33
20年11月	2.160	1.889	-	-	-	-	-	-	-	8,531.45	96.81
12	2.116	1.865	73.4	79.4	68.4	64.4	62.5	72.7	70.5	8,463.62	91.28
1	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
2	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
3	2.029	1.776	70.6	78.5	63.8	57.1	71.9	57.9	68.2	7,764.58	97.87
4	2.007	1.756	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00
5	2.004	1.746	-	-	-	-	-	-	-	9,304.43	96.30
6	1.982	1.703	69.9	78.9	62.3	66.6	64.2	59.3	61.2	9,810.31	96.52
7	1.968	1.697	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50
8	1.957	1.694	-	-	-	-	-	-	-	10,430.35	94.84
9	1.954	1.680	64.6	73.6	56.1	59.0	55.0	61.7	47.4	10,302.87	91.49
10	1.932	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,066.24	90.29
21年11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,640.99	89.19
12	-	-	53.7	42.8	64.0	66.6	69.4	60.5	61.4	10,169.01	89.55

	対前月(期)										
H18年	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	6.10
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	0.129	0.080	-	-	-	-	-	-	-	4,845.53	14.38
20年	0.040	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,032.41	3.10
	0.047	0.048	-	-	-	-	-	-	-	4,057.90	11.44
21年	0.087	0.089	-	-	-	-	-	-	-	794.63	2.44
	0.047	0.073	-	-	-	-	-	-	-	1,377.53	3.57
	0.028	-	-	-	-	-	-	-	-	826.78	3.62
7	0.016	0.003	-	-	-	-	-	-	-	915.69	0.09
8	0.029	0.002	-	-	-	-	-	-	-	179.56	2.47
9	0.005	0.005	6.0	7.8	4.5	10.1	14.6	3.2	8.6	865.82	2.53
10	0.018	0.007	-	-	-	-	-	-	-	3,006.50	6.42
20年11月	0.015	0.017	-	-	-	-	-	-	-	585.58	3.52
12	0.044	0.024	16.6	28.3	6.6	4.3	1.5	8.8	15.5	67.83	5.53
1	0.029	0.041	-	-	-	-	-	-	-	132.13	0.87
2	0.028	0.029	-	-	-	-	-	-	-	636.71	2.09
3	0.030	0.019	2.8	0.9	4.6	7.3	9.4	14.8	2.3	69.80	5.37
4	0.022	0.020	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
5	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	536.47	2.70
6	0.022	0.043	0.7	0.4	1.5	9.5	7.7	1.4	7.0	505.88	0.22
7	0.014	0.006	-	-	-	-	-	-	-	119.19	2.02
8	0.011	0.003	-	-	-	-	-	-	-	739.23	0.34
9	0.003	0.014	5.3	5.3	6.2	7.6	9.2	2.4	13.8	127.48	3.35
10	0.022	0.000	-	-	-	-	-	-	-	236.63	1.20
21年11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	425.25	1.10
12	-	-	10.9	30.8	7.9	7.6	14.4	1.2	14.0	528.02	0.36
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種)	(期中平均値)
資料	年・月末残ベース		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社
出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店		「金融経済統計月報」日本銀行							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 製 造 業

社員70名の会社ですが、現在は毎週水・土・日曜日を休業にしています。日本の製造業はどうなるのか心配です。

【木材・木製品】

今年度末まではなんとか良いが、新年度以降公共工事激減の見込みで建設資材関係業界は大変厳しい状況である。人員削減もこれ以上は無理な状況である。受注減による競争激化も重なり、苦しさが増している。

【窯業・土木】

一部で経済は下げ止まるとも言われているが、潮が引くように、現場では、仕事量が減少している。ここへ来て大手メーカーからのコストダウンの要請も公然として有り、先行きは、増々悪化で見えなくなった。

【精密機器】

先々の見通しが立たない。受注減少による価格の叩き合いの状況はまさしくデフレそのものであり、この状態が続けば社会全体も不安材料が更に多くなると思う。

【一般機械】

デフレで販売価格が下落、雇用は益々悪化し、先行き不透明である。経済政策に力を入れないと企業の海外移動が始まる。

【食料品】

売上の減少により不況感が漂っている。原料高、製品安の状況である。パソコン、ワープロ、プリンターの普及で仕事が減少し、印刷業界は益々大変になります。

【印刷】

個人消費の低迷、店舗工事の激減により、業況は著しく悪化している。大型貨物車、トラックの市場は悪化したままである。

【木材・木製品】

【輸送用機器】

底を脱しているが、厳しい経営環境が続くと予想している。

【輸送用機器】

50年同じ仕事をしているが今が最も悪く、今後も希望が全然持てない。一部で景気が上向きと言われているが、多くの方がそんな事はないと言っている。

【鉄鋼・非鉄】

このままでは景気は良くなれないと思う。特に県内は製造業が良くなれない限り失業率改善は望めないと思います。

【電機機器】

9月に売上はアップしたが、10、11、12月と横ばい又は微減となっている。

【金属】

お手上げです。日本の製造業の今後は暗いです。努力が空しいです。

【金属】

【一般機械】

現在の受注状況は最悪です。国の雇用給付金で息をしているが、給付金が無くなれば人員減を図るしかない状態である。

【縫製】

仕入関係、特に材料費が下がらないため、資金繰りが非常に厳しい。

【電気機器】

先き行きの不透明感が一番の問題です。

【金属】

資源の無い日本は外需振興しかないはずだが、内需振興と言われている。非常に不安を覚える。地元または同業界において、景気の浮上等は微塵も感じられない。当社においても、今年3月までの見通しは立っているが、先行きは不透明である。

【電気機器】

先行きが見出せない年明けです。

【一般機械】

3ヶ月先(3月まで)は前年比増になるが、年間予測としてはH21年と同様又は減少と思われる。この悪化がどこまで行くのか。

【鉄鋼・非鉄】

大企業の値下げに便乗したような交渉が来ました。これからも同様の値下げが増えると思います。個人で仕事(営業)をしている方は、ほとんど仕事がない状況である。よって売上も落ち込み、回収も遅れている。

【建築材料】

## 建 設 業

先行き不透明。

【土木】

## 卸 売 業

同業者間の価格競争が激化している。益々先が見えにくい状況になっている。小売業者が減少している。卸売先のお客様の来店サイクルが延びている。

【飲食物】

【衣服】

【鮮魚】

【その他】

## 小 売 業

悪化している。不況のあおりと、高速道路の土・日の割引の影響でほとんど客が来なく、厳しい状況です。客数を確保しても単価が低く、利益が出てこない。

【飲食物】

【中小スーパー】

【家具・建具】

食品スーパー50坪の店です。1km以内に大手スーパーが出店したため影響が出ている。客単価や客数等の減少を防止するための対策を講じているが、資金繰り、支払人件費等

【飲食物】

これから増々苦しくなります。12月はボーナス月なのに売上げが伸びず、エコポイントの効果が出ていない。一気に売上げ停滞の感がある。

【飲食物】

【家電品】

昨年9月頃より販売金額が急激に悪化(安価)しており、一般商店は生きて行けない。

【家電品】

内部改善により利益増となった。年々悪くなっている。

【衣料】

【中小スーパー】

【衣料】

会社個人の努力ではどうしようもない。経済の活性化策が必要だと思う。

【家具・建具】

街中の商店等の減少により、商店街の形成が難しい。

【衣料】

【衣料】

借入れ支払いの緩和等言われていますが存命の先送り  
しか思えません。売上の増加、利益の増加なくして、借入れ  
する訳にもいきません。利益の上がる政策なくして緩和なし。

【飲食料】

エコポイントの効果はTVのみ。

【家電品】

不況が深まっているようで心配。

【家電品】

デフレスパイラルに陥った状況で商品（金）が回らず、客  
の購買意欲、店の販売意欲が低下しているのが、手に取るよ  
うに分かります。

【飲食料】

### サービス業

毎月対前年比で売上が10%もダウンしている。デフレの波  
が来ており、最低賃金が1000円になったら廃業も視野に  
入れる必要が有る。この状況下では後継者を育てたくない。

【自動車整備】

人員削減、経費削減等の企業努力により、採算を維持して  
いる。

【自動車整備】

12月中旬に雪が降ったお陰で少し持ち直したが、結果と  
して前年比1割ダウンであった。この状況から抜け出す見  
通しが立たない。

【タクシー】

売上は前年同額まで回復するも、経費（燃料代・タイヤ代・  
人件費）増で採算が取れなかった。景気低迷で輸送量が減  
少するのではないか。

【運送】

## 2 中小企業景況レポート(平成21年12月分)

### 福島県中小企業団体中央会

#### 食品製造業

(1) 豆腐油揚：  
デフレによる卸売価格の低下、収益の悪化が一層深刻になっている。中小零細業者中心の当組合では尚更と思われる。

(2) パン：  
前月と変わりなし。

(3) 味噌醤油：  
1. 前年に比べ今月の味噌・醤油の出荷は増加したものの、例年に比べて動きがにぶい状況でありました。  
2. 味噌用の原料である加工米の供給方法が具体化されず、22年度の予約状況が不安です。供給価格に関しても今後の方向性も不透明であり、安定供給を願っています。  
3. 消費者のニーズが変化し、低価格良品質の製品を購入したい考えが強くなっているようです。中小零細企業の多い味噌・醤油製造業組合員は、低価格であっても販売・出荷が増加する食品でないため、今後の消費動向と景気回復がどのようになるのか不安であり、厳しい経営に悩んでいます。

(4) 酒造：  
状況は悪い。吟醸・純米等の伸びがなくなった。普通酒（価格が安価な酒）が前年比で伸びている。

(5) 食品団地：  
A重油仕入価格がここ3ヶ月程度続けて上昇している。

#### 繊維・同製品

(6) ニット：  
フェアにおいては健闘したと思われる。

(7) 縫製品：  
全国の百貨店を中心とした衣料店販売が不振のため各メーカーが発注に対して慎重となり、各工場の受注獲得が厳しい状況となってきた。

#### 木材・木製品製造業

(8) 製材業：  
住宅着工戸数の減少・低迷が続き、相変わらず建築用材の荷動きがにぶいことから、素材及び製材品の市況も低迷したままである。このため業界の業況には厳しいものがある。

(9) 外材輸入：  
平成21年1～12月の当組合扱い量は対前年20%減の実績となり組合経営については厳しい局面にあります。  
組合員企業も同様であり、需要減の中での供給過剰感による製品価格の下げ圧力が続いております。

#### 紙・紙加工品製造業

(10) 紙器・段ボール箱：  
景気低迷が続く中、今年の段ボール原紙生

産の推移は段ボール需要の減少、段ボールメーカーの在庫調整、ユーザーの原紙構成の見直しによる薄物化もあり数量的に低下した状況になっている。

#### 印刷

(11) 印刷：  
20年9月以降の売上は前年同月を下回っている状況です。県内全体の景気が悪くなっている様に思われます。チラシ等広告宣伝の減少が益々悪くなっている様です。

#### 窯業・土石製品製造業

(12) 砕石（県北地区）：  
1. 売上高対前月24.6%の増  
2. 対前年同月1.7%の減  
3. 全数量の対前年14.7%の減  
4. 再生骨材の代用品としての出荷は対前年5.1%の増  
道路用砕石の減少が今後も続くと思われるので、単価の維持に努める事を今後の課題としたい。

(13) 砕石（いわき地区）：  
販売先である、生コン工場・合材工場が大幅に出荷減となっている。

(14) 生コン：  
平成21年12月の組合員生コン出荷数量は対前年同期4.7%の減少。官公需は対前年2.4%と若干増加するも、民需は対前年11.4%の減少であった。減少傾向の中で出荷が増加した地区は下記の通り。

民需の増加した地区  
相双地区 ...20.2%の増  
高速道路、風力発電工事等  
いわき地区 ...2.9%の増  
工場建設工事等  
官公需の増加した地区  
相双地区 ...7.6%の増  
護岸工事  
県中地区 ...19.4%の増  
病院病棟建設工事、  
研修センター新築工事、  
学校耐震改装工事等  
会津地区 ...29.5%の増  
若者等定住住宅建設工事等

#### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 鉄鋼（郡山地区）：  
仕事量少なく大変です。

(16) 各種プラント機器：  
当組合のプラント設備関連業界は、見積引合いとも前月同様、減少傾向で推移しており、今期3月一杯まで続くものと予想される。売上高並びに収益面は、共に前年同月及び前月と比較しても減少傾向であり引き続き、非常に厳しい状況である。

(17) 電子工業：  
1月～3月迄受注状況は例年良くないが、今年度は一段と厳しい内容になっており、国を

あげて製造業に対しての対策を検討する時期が来ているのではないかと考えます。

### 卸売業

(18) 卸売業(県中地区):

12月になっても一般小売店が仕入を控えている。天候も以前ほど売上に影響しなくなってきた。低価格志向がどの業種にもおよんでいる。

(19) 再生資源:

年の終わり12月ですが、少しも活発さが感じられない。業界は相変わらず奪い合い状況にあり、デフレ経済下において、再生資源の発注量も極端に落ちており、じわりじわりと悪い予感が肌感じて来ている。政府のテコ入れを心から願う。

(20) 卸売業(県南地区):

1. 年末商戦に若干活気がみられ、一部で売上高が好転した。  
2. 事業の見直し等で臨時・パート職員の雇用が増加した。  
3. 資金繰りで苦勞している企業があった。

### 小売業

(21) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター):

12月は上旬からの歳末セールと中旬からのクリスマス商戦が思うように振わなかったが、下旬に何回か単発のイベント開催の影響で客足が伸び、全体では来店客数については、多少前年を上回ったが、売上は衣料品、身の回り品、家庭用品の伸び悩みで前年を下回った。

(22) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター):

消費者の購買意欲はますます低下している。年末も賑わったのは、ほんの2、3日だけで静かな年末でした。早く回復してくれないと...

(23) 石油:

原油コストは、ほぼ前月同様で推移する中、冬場の灯油需要が伸び悩んでいる。暖冬が大きく影響していると思われるが、特に、東北地方全般では灯油利益が一年間の収支を左右することから、今後の動向に期待したい。

(24) 米穀:

市場全体の低価格志向は依然強く、過剰基調のうちにさらなる下値志向とデフレの波にもまれているのが現状であり、景況は全般的に悪い。

(25) 電機:

合展・個展で売上は良くなっているが、収益の面ではあまり良くない。一部悪い所もあるが、エコポイントで液晶テレビの売上高は全体的に良くなっている。

### 商店街

(26) 商店街(福島市):

年末商戦に期待したが郊外の大型店に客足をとられたのか盛り上がりには欠けた。

(27) 商店街(郡山市):

駐車場としては、日曜日は前年より増加したが土曜日が前年を割り込み、さらに年末は平日より静かになって、トータルではマイナスだった。駅前の百貨店跡で1階で営業を続けていた呉服店が年末で閉店をして、問題点がひとつ解決したことで、新たな方面に進むのではないかと期待します。

(28) 商店街(南相馬市):

本年中特に後半に大型店が2店オープン。市内中心部は只々右往左往で郊外方向を見ているばかり(店主)。歳末セールも思った半分。平成22年が良い年になる様祈るのみである。

(29) 商店街(いわき市):

今年の12月は郊外店などのセール開始が早く、お客様の関心も“価格”がいち番。プロパー販売の難しさとセール開始時期の難しさに、この12月の厳しさが、ますます感じられる。忘年会等の飲会関係も時期・曜日が集中し、12月通して良かった訳ではないとの事。不安が募る年末だった。

### サービス業

(30) 旅館業(土湯温泉):

忘年会の利用が非常に少ない年であった。また、年末年始の宿泊予約も低調であった。旅館業界は、すでに二番底が到来しているのではないかと?

(31) 廃棄物収集運搬業:

前月よりは年末という事で良い様です。又、昨年よりは若干ながら増加している様です。業界全体としては動きが悪く、先が明るい方向へ行っているとは思いません。

(32) 旅行業:

景気回復も見込まれないまま年末に入り、旅行者の財布の紐は硬く結ばれていた。更に新型インフルエンザの流行が未だに収まることなく旅行者の動きを止めた。また旅行業界では、大手旅行会社の契約保証金アップが問題となっており、再契約するか否か決断を迫られている。

### 建設業

(33) 建設業(県一円):

一般競争入札の最終制限価格の見直し、公共事業費40億円の補正予算が見込まれ、厳しい状況には変わらないが、来年は少しは明るい見通しである。

(34) 建設業(県南地区):

公共事業は金額が大きくなり工事の数は増加しているが、全体としては低調で、収益性も改善されていない。民需は相変わらず低迷している。

(35) 管工事:

1. 給水設備申請は前年比、微増。前年同月累計対比では減少している。  
2. 排水設備申請は前月比・前年同月累計対比で減少している。  
3. 公共工事の減少と住宅着工件数の減少に

より、組合員事業所の経営内容は月毎に悪化している。

(36) 専門工事：

年末は関連企業に資金難問題が出るが、今年と比較的落ち着いた動きとなっている。これは、政府の中小企業への金融支援の影響がある様に思われる。

建設不況が続く中、企業淘汰が進み、比較的優良企業が生き残っている事も一因となっているのではないかと。ただ来年度は政府・地方自治体の公共事業の減少により、次なる業界混沌が予想される。

## 運輸業

(37) トラック運送(県北地区)：

激減している輸送量の低下は依然として回復力に乏しい。その要因としては世界同時不況に端を発しているが、中国をはじめとした新興国の躍進、台頭がより顕著となり、日本経済の競争力の低下、所謂日本経済の地盤沈下による新しい世界の枠組みが形成される流れを強く感じさせる一年であった。

(38) ハイヤータクシー：

対前年比の減少状況が続く厳しい環境である。

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

10月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数91.9ポイント、一致指数72.6ポイント、遅行指数99.4ポイントとなった。

先行指数は、前月(82.8ポイント)を9.1ポイント上回り、8か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(69.3ポイント)を3.3ポイント上回り、8か月連続で上昇となった。

遅行指数は、前月(103.4ポイント)を4.0ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成21年12月25日公表)			全国(平成21年12月17日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H21.5	66.0	58.2	110.6	77.7	87.4	84.1
6	70.6	58.9	107.4	80.9	88.6	84.1
7	74.4	62.7	104.0	82.9	90.0	82.5
8	77.2	63.6	102.4	84.0	91.6	83.2
9	82.8	69.3	103.4	87.5	93.2	83.2
10	91.9	72.6	99.4	89.4	94.3	83.7
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料出所	県:統計分析課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていけば景気拡張局面、下回っていけば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の山(暫定)～】

本県の第14景気循環の山(暫定)を平成19年12月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の拡張期間は71か月となった。

なお、第14景気循環の景気基準日付の確定は、第14景気循環終了時に行うため、今回の基準日付(暫定)とは多少ずれる場合がある。

#### 4 「福島県金融経済概況」

平成21年12月14日 日本銀行福島支店

県内景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産を中心に持ち直している。もっとも先行きへの不透明感が強い。  
(総合判断 上方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、各種政策効果から自動車販売や家電販売の一部で持ち直しているものの、厳しい雇用・所得情勢を背景に大型小売店の売上高がさらに減少しているなど、全体としては弱い動きとなっている。住宅投資は前年を下回る低調な状況が続いている。公共投資は前年を上回っている。設備投資は大幅な減少が引き続き見込まれている。

鉱工業生産動向をみると、水準はなお低いが、内外の在庫調整の進捗や政策効果から持ち直している。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

こうしたもて、12月短観でみた県内企業の業況判断D.I.は、3回調査連続で「悪い」超幅が縮小した。

#### 5 「月例経済報告」

平成22年1月20日 内閣府

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。  
(総合判断 前月据置)

- ・ 輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「緊急雇用対策」及び「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進することとし、平成21年度第2次補正予算を国会に提出した。また、12月25日、「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12月30日には、「新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本へ～」を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

#### 6 「最近の県経済動向」総合判断

	12月(12月25日公表)	1月(1月25日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動において、緩やかながら持ち直しの動きが続いているものの、雇用は厳しい状況が続いており、個人消費も乗用車など一部に明るい動きがみられるが総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置) →</p>	<p>県内の景気は、生産活動において、持ち直しの動きが続いているものの、民間建設需要は減少し、雇用は厳しい状況が続き、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置) →</p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成22年2月24日です。

### 御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

### お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail [toukei\\_bunseki@pref.fukushima.jp](mailto:toukei_bunseki@pref.fukushima.jp)